



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディビックグループ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 康弘
 (氏名) 門井 豊

TEL 03-6415-4031

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	89	△26.7	△74	—	△76	—	△90	—
21年12月期第1四半期	122	—	△106	—	△105	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△513.39	—
21年12月期第1四半期	△538.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	401	320	76.8	1,749.77
21年12月期	475	396	80.6	2,176.55

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 308百万円 21年12月期 383百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	160	△7.5	△140	—	△140	—	△144	—	△814.05
連結累計期間	300	12.8	△250	—	△250	—	△255	—	△1,446.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 176,242株 21年12月期 176,242株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 176,242株 21年12月期第1四半期 176,242株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績等は状況等の変化により上記予想値とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部、企業収益に回復の兆しは見られたものの、全体的には雇用環境、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況のなか当社グループでは、2009年2月20日に「事業再生プラン2009」を発表し、高収益事業への経営リソース集中、ならびにコストの削減により、営業損益の早期黒字化を目標として事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	89,971千円	(前年同期比 32,806千円減)
経常損失	76,402千円	(前年同期比 29,358千円減)
四半期純損失	90,480千円	(前年同期比 4,385千円減)

事業の種類別セグメントの業績で示すと、次のとおりであります。

<バイオマーカー創薬支援事業>

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、PGx試験支援サービス、RNA増幅試薬の販売、情報処理システム開発、治験コーディネイトサービスなど基盤技術であるPGx技術またはそれに関連する事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、PGx実用化に向けての基盤整備が進むなか、PGx試験普及は順調に拡大しつつあります。当社はPGx試験支援サービスといたしまして、大手製薬メーカー向け検体バンキング、DNA抽出・精製、二次匿名化などトータルマネジメントサービスを中心に展開いたしました。その他RNA増幅薬の販売におきましては、昨年投入された新製品を中心に新規顧客開拓も進みアカデミック、公的研究機関とも順調に売上を伸ばすことができました。さらに、基盤技術領域で培ってきたシステム構築技術を活用して開発したパッケージソフトウェア『MDSS 配合設計データベース』におきましては、ゴム業界を中心に拡販戦略をとるなか、化学系素材開発分野でもその有用性が高く評価され、販売数を順調に伸ばすことができました。加えて当社の検体バンキングシステムが国立研究機関への納入決定されるなど、PGx全体の高まりを背景に各分野においてさらなる拡販が期待されております。

以上の結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は42,110千円となりました。

<テーラーメイド健康管理支援事業>

テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、基盤技術における経験やノウハウをベースとした個人向け健康・医療市場におけるサービスの提供を中心に事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでのマーケティング活動を通して得られた市場ニーズにお応えするため、DNA検査をキーとした健康管理トータルサービスである「DNAプライベートバンク」の既存サービスはブランドとして継続しつつ、それまで富裕層向けにその内容の拡充を進めてきたところを、さらに多くの方にご利用いただけるサービスとして広く普及させるための新たなソリューションの企画・構築に人的リソースを集中してまいりました。

また、筆頭株主である株式会社モンスター・ナインとの間で、健康管理支援サービスの様々な形態、新規ビジネスに関し積極的に意見交換を重ねてまいりましたが、成果を出すには未だ時間を要しております。

以上の結果、テーラーメイド健康管理支援事業におきましては売上高計上はございません。

<創薬事業>

創薬事業におきましては、抗がん剤「Glufosfamide (グルフォスファミド)」の臨床開発を中心に事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き第Ⅱ相臨床試験に向けた新規開発パートナーとの共同開発、並びに当該化合物のライセンスアウト等についての検討を行ってまいりました。このような状況のなか、スレッシュホールド社から米国における開発、販売権を譲り受けたエリソン社がそれまでの臨床試験データを基に、対象疾患をすい臓がんに特定しグルフォスファミドの第Ⅲ相臨床試験再開に着手いたしました。これによりグルフォスファミドの開発進展の可能性は一段と高まり、当社事業におきましても国内のみならず、アジアを中心とした製薬メーカーとの折衝に良好に作用するものと期待しております。

創薬事業は研究開発段階にあるため売上高計上はございません。

<投資・投資育成事業>

投資・投資育成事業におきましては、営業投資有価証券の売買、ファンドの運営管理を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、従来方針に則り、営業投資有価証券の売却を積極的に進めました結果、ファンド管理運営報酬を含めまして売上高47,861千円となりました。

<その他事業>

その他事業として、特記すべき売上計上はございません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は401,780千円となり、前連結会計年度末に比べ74,016千円減少いたしました。主な要因としては、営業投資有価証券の減少44,410千円、貯蔵品の減少5,910千円、敷金及び保証金の減少17,862千円によるものであります。負債は81,589千円であり、主に前受金の増加12,182千円、未払法人税等の減少5,169千円により、前連結会計年度末に比べ2,343千円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76,359千円減少し、320,190千円となりました。これは四半期純損失90,480千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,208千円減少し、23,806千円となりました。当第1四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは14,749千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失89,989千円及び営業投資有価証券の減少59,240千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,547千円の収入となりました。これは主に、関係会社出資金の分配による収入6,384千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローに動きはありませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日付「平成21年12月期決算短信」におきまして公表いたしました平成22年12月期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失、及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失74,939千円、経常損失76,402千円、四半期純損失90,480千円、営業キャッシュ・フロー△14,749千円を計上するに至っております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

しかしながら、現時点におきましては、未だ各種施策の実施途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,806	32,015
受取手形及び売掛金	31,083	23,081
営業投資有価証券	277,845	322,255
投資損失引当金	△39,243	△35,243
商品及び製品	2,219	777
仕掛品	32,699	29,144
貯蔵品	721	6,632
その他	22,649	20,497
貸倒引当金	△4,810	△4,810
流動資産合計	346,970	394,349
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	409	490
有形固定資産合計	409	490
無形固定資産		
その他	144	144
無形固定資産合計	144	144
投資その他の資産		
投資有価証券	25,423	33,613
出資金	16,089	16,030
関係会社出資金	522	522
敷金及び保証金	11,733	29,595
その他	4,023	4,586
貸倒引当金	△3,535	△3,535
投資その他の資産合計	54,256	80,812
固定資産合計	54,809	81,446
資産合計	401,780	475,796

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,860	3,095
未払費用	14,192	19,145
未払法人税等	3,051	8,220
前受金	47,864	35,682
受注損失引当金	—	1,884
その他	9,735	11,216
流動負債合計	79,704	79,245
固定負債		
受注損失引当金	1,884	—
固定負債合計	1,884	—
負債合計	81,589	79,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,391	2,058,391
資本剰余金	2,591,588	2,591,588
利益剰余金	△4,293,928	△4,203,447

株主資本合計	356,052	446,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,668	△62,932
評価・換算差額等合計	△47,668	△62,932
新株予約権	11,253	12,265
少数株主持分	554	685
純資産合計	320,190	396,550
負債純資産合計	401,780	475,796

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	122,778	89,971
売上原価	78,263	83,104
売上総利益	44,515	6,867
販売費及び一般管理費	151,055	81,806
営業損失(△)	△106,540	△74,939
営業外収益		
受取利息	211	25
為替差益	450	—
その他	370	199
営業外収益合計	1,032	224
営業外費用		
支払利息	131	—
持分法による投資損失	120	—
投資事業組合等損失	—	82
賃借料	—	1,469
その他	0	135
営業外費用合計	253	1,687
経常損失(△)	△105,761	△76,402
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,012
受注損失引当金戻入額	11,400	—
特別利益合計	11,400	1,012
特別損失		
固定資産廃棄損	—	141
本社移転費用	—	9,010
投資有価証券売却損	—	5,447
特別損失合計	—	14,599
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,360	△89,989
法人税、住民税及び事業税	505	511
少数株主損失(△)	△0	△21
四半期純損失(△)	△94,865	△90,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,360	△89,989
減価償却費	1,581	81
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,400	—
受取利息	△211	△25
支払利息	131	—
為替差損益(△は益)	△480	135
持分法による投資損益(△は益)	120	—
投資事業組合等損益(△は益)	—	82
投資有価証券評価損益(△は益)	6,249	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,447
本社移転費用	—	9,010
売上債権の増減額(△は増加)	24,259	△8,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,601	△5,120
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	5,700	59,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,878	1,765
その他	△32,752	11,741
小計	△107,437	△11,633
利息及び配当金の受取額	204	25
利息の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△2,251	△3,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,495	△14,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
貸付金の回収による収入	557	562
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,400
敷金及び保証金の回収による収入	23,489	—
関係会社出資金の分配による収入	—	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,046	6,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△834	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,454	△8,208
現金及び現金同等物の期首残高	286,783	32,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,328	23,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失、及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失74,939千円、経常損失76,402千円、四半期純損失90,480千円、営業キャッシュ・フロー△14,749千円を計上するに至っております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」および「資産のキャッシュ化」を経営の柱として取り組んでおります。

しかしながら、現時点におきましては、未だ各種施策の実施途上であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,415	—	35,186	6,176	—	122,778	—	122,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	81,415	—	35,186	6,176	—	122,778	—	122,778
営業利益又は営業損失(△)	7,781	△627	△15,391	△10,876	—	△19,113	△87,426	△106,540

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業 …… バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PGx試験サポート業務。
- (2) 創薬事業 …… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業 …… 個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・投資育成事業 …… ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業 …… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	テーラーメイド健康管理支援事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,110	—	—	47,861	—	89,971	—	89,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,110	—	—	47,861	—	89,971	—	89,971
営業利益又は営業損失(△)	6,462	△58	△5,968	△25,707	—	△25,273	△49,666	△74,939

(注) 1. 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業 …… バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。受託解析サービス、データ解析サービス、研究支援プロダクトの販売、システム構築、治験コーディネイトサービス、及び、PGx試験サポート業務。
- (2) 創薬事業 …… 自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) テーラーメイド健康管理支援事業 …… 個人を対象に健康・医療市場でのサービスを提供するもの。クリニックとの提携によるDNA検査に基づく健康支援サービス、及び、健康支援プロダクト販売。
- (4) 投資・投資育成事業 …… ファンドの管理運営、営業有価証券売買等。
- (5) その他事業 …… 研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	44,745	44,745
II 連結売上高(千円)	—	89,971
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.7	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。